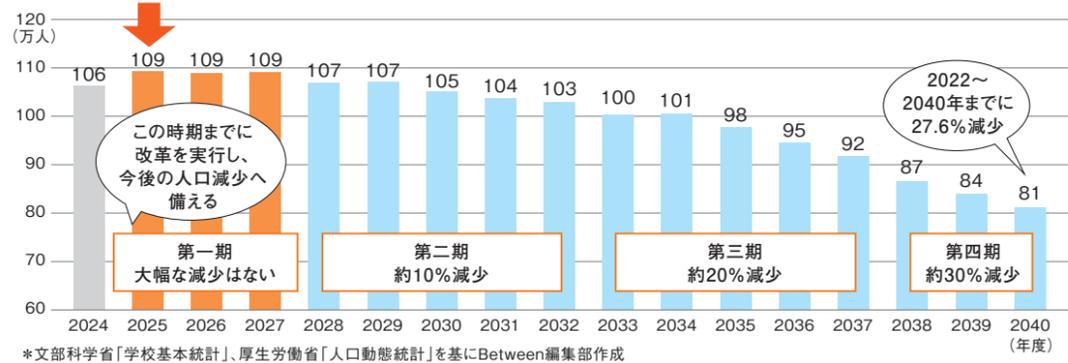
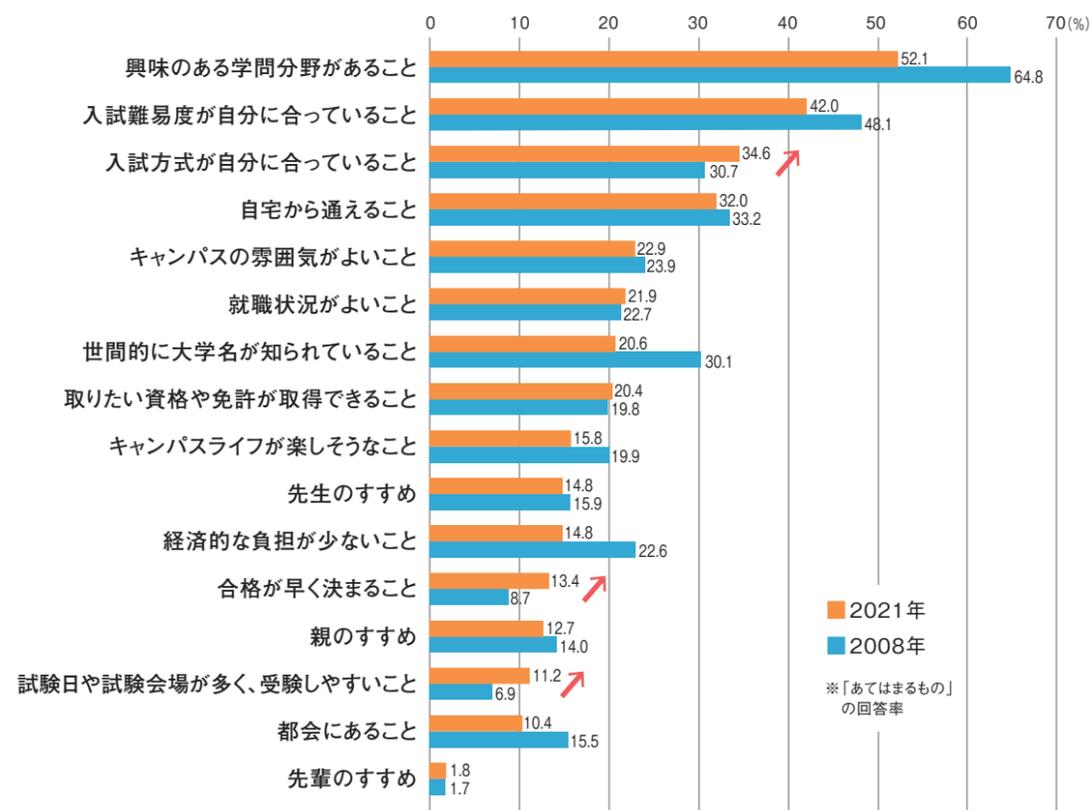


【図表2】18歳人口の推移～2025年度入試は志願者を増やすラストチャンス



【図表3】受験校決定の際の重視点は変化している



\*ベネッセ教育総合研究所「第4回大学生の学習・生活実態調査報告書」(有効回答数: 2008年4,070、2021年4,124)を基にBetween編集部にて加工

「選ばれる大学」に「選ばれる入試」がマストに

18歳人口が106万人と、前年より5万人も少なかった2024年度入試。厳しい入試結果だった大学も少なくない。

入試形態ごとに志願者数と合格者数の推移を見ると【図表1】、設置区分を問わず、ほとんどの入試形態で合格者数の増加率が志願者数のそれを上回っている。特に総合型で顕著だ。早く合格したい受験生のニーズと、早期に学生を確保したい大学の意図が合致していることの表れだろう。一方、指定校を増やし、確実に入学者を確保しようとする大学もあり、大学によって戦略は異なる。総合型は、国公立で2022年度に志願者数が減っているが、前年が共通テスト初年度で総合型に受験生が流れたため、その反動が生じたと推測される。

ベネッセ教育総合研究所の調査によると、受験校決定の重視点は近年、「入試方式が自分に合っている」「合格が早く決まる」「受験しやすい」など、入試に関する項目の割合が増えている【図表3】。18歳人口が踊り場となる今こそ、受験生に「選ばれる入試」へと入試戦略を立案、実行する時だ。

2024年度入試結果に見る

選ばれた入試

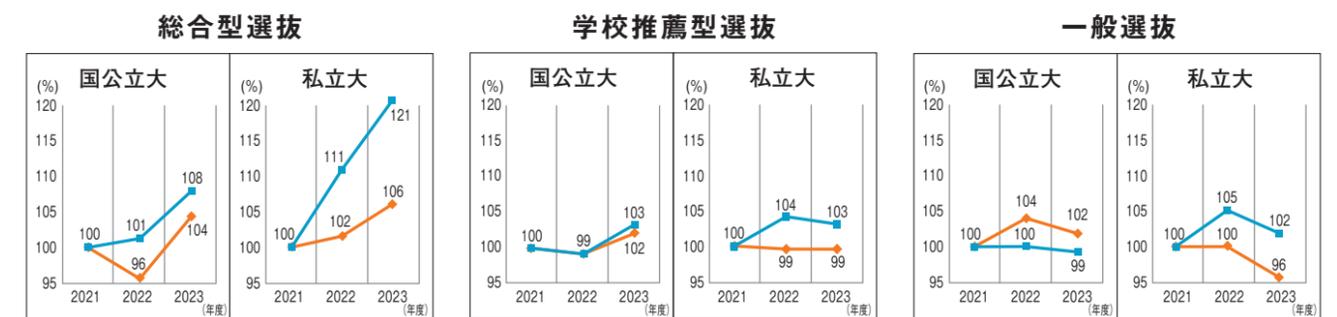


“選ばれる”  
～全入時代の入試戦略

2027年度までの3年間は18歳人口減少が踊り場を迎える。特に、来たる2025年度入試は前年よりも受験生が多いことが予想され、志願者を増やすラストチャンスと言える。従来の“選抜型”の入試観から脱却し、次の入試の形をどうつくり上げていくか。全入時代の“選ばれる”入試のあり方を考えていく。



【図表1】選抜形態別の入試結果推移



\*文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」よりBetween編集部作成 ※数値は2021年度入試を100としたときの指数

# 2024年度入試の志願動向

【図表4】国公私立大学エリア別志願者数増減

地区	国立	公立	私立
北海道	92.1	116.4	90.7
東北	103.1	93.6	93.7
北関東	108.9	94.8	97.7
南関東	97.5	86.9	98.9
甲信越	98.7	98.7	86.1
東京	102.7	96.9	101.0
北陸	98.6	88.8	91.6
東海	96.0	104.8	100.5
近畿	101.4	100.6	98.2
中国・四国	105.5	90.1	102.8
九州・沖縄	98.6	115.6	94.2
全国計	100.5	99.0	99.3

【図表5】私立大学エリア・選抜別志願者数増減

地区	一般	総合型	学校推薦型
北海道	90.7	101.8	93.0
東北	93.7	82.5	93.4
北関東	97.7	132.4	82.1
南関東	98.9	115.7	99.9
甲信越	86.1	101.0	105.5
東京	101.0	117.2	95.6
北陸	91.6	88.5	77.4
東海	100.5	119.4	99.1
近畿	98.2	113.3	100.2
中国・四国	102.8	94.5	81.1
九州・沖縄	94.2	109.0	97.1
私立大計	99.3	111.8	99.3

※数値は対前年指数 ※ 105以上、95以下  
 ※国立は文部科学省公表確定値  
 ※総合型・学校推薦型は2024年3月8日現在(168校)、  
 一般選抜は2024年5月2日現在(343校)

## 私立大で顕著な総合型選抜へのシフト

設置区分別、エリア別、学部系統別に2024年度入試結果を見ていく。まず、設置区分別に一般選抜の志願状況を見ると【図表4】、一部地域を除き、国立は手堅く志願者を集めた一方、公立と私立は前年割れとなった。エリア別に国公立のめだつた変化を見ると、中国・四国エリアの国立で志願者数が5%以上増加した。これは複数の大学での隔年現象が全体の数値を引き上げたもの。九州・沖縄の公立の増加も隔年現象による。北海道の公立の大幅増は公立化した旭川市立大学の影響だ。北海道と東北は高3生の減少率が高く(対前年▲5%以上)、志願者を増やすことは難しかった。その状況下、東北の国立で志願者数が前年を上回ったのは、岩手大学の揺り戻しが起因している。

私立では、中国・四国エリアで一般選抜の志願者数が増加。広島工業大学と広島修道大学の入試改革【図表7】による大幅増が反映されたものだ。1割前後減少した

【図表6】私立大学学部系統別志願状況

学部系統	総合型・学校推薦型の志願者指数	一般選抜の志願者指数	総合型・学校推薦型からの入学率	一般選抜からの入学率
法・政治	86.3	100.7	55.4%	44.6%
経済・経営・商	101.5	96.7	61.9%	38.1%
総合政策・政策科学	117.6	101.0	52.3%	47.7%
社会・社会福祉	112.8	103.4	65.0%	35.0%
環境	106.1	114.2	53.5%	46.5%
国際・外国語	103.2	102.1	62.2%	37.8%
情報	97.4	97.0	56.5%	43.5%
文・人文・教養・心理	105.1	100.8	56.9%	43.1%
理	100.0	98.6	38.5%	61.5%
理工・工	100.5	98.7	49.1%	50.9%
農・生命科学	97.4	102.5	58.3%	41.7%
医	121.8	111.5	22.8%	77.2%
看護・医療技術	99.2	91.3	69.1%	30.9%
歯	92.5	99.9	43.7%	56.3%
薬	96.6	98.3	49.3%	50.7%
生活科学・家政	92.3	90.4	78.8%	21.2%
教員養成・教育	95.8	101.7	65.1%	34.9%
芸術・デザイン	112.2	98.7	67.5%	32.5%
スポーツ	103.7	98.9	82.8%	17.2%
私立大計	101.7	99.3	60.3%	39.7%

対前年指数105以上  
 対前年指数95以下  
 総合型・学校推薦型からの入学率が60%以上  
 \*【図表4～6】進研アド調べ ※入学率は2023年度

の北海道、甲信越、北陸。甲信越は看護・医療技術系の学部を擁する大学が多く、かつ年内入試へのシフトが顕著なエリアだ。東京の大学への流出が戻った可能性も考えられる。北陸も同様の傾向がある。

私立では、総合型の志願者の増加幅が大きい【図表5】。要因として、実施大学数の増加、入試方式の多様化などが挙げられる。大都市圏では東京と東海で「総合型V学校推薦型」がめだつ一方、近畿で学校推薦型が減少しているのは、公募制で併願可能な大学の割合が東京などより高いためではないか。

入試形態別に、私立の各学部系統の志願状況を確認しておこう【図表6】。入学者の年内入試シフトの状況を確認するために、前年の入学率も加えた。年内入試からの入学率60%以上を年内入試へのシフトが顕著と見なすと、学部系統ごとの特徴がより浮き彫りになる。年内入試シフトが顕著で一般選抜も志願者数が増加した系統は、人気上昇幅が高いと言える。入学率が「年内V一般」で一般選抜が減少している系統は、年内入試シフトが進んでいると見られる。入学者の変容を前提に、教育を見直す必要があるだろう。

\*1 鳥取大学、島根大学、徳島大学、香川大学

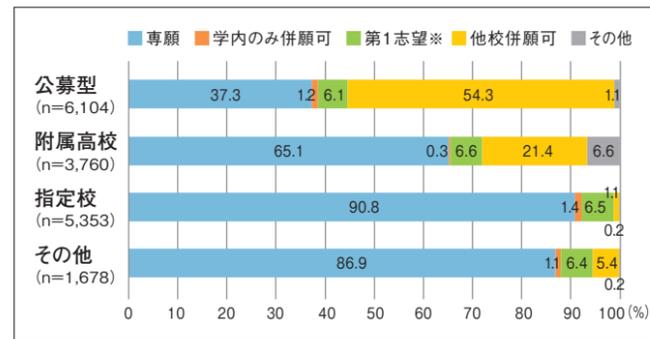
# 志願者が増加した大学の施策

【図表7】志願者を増やした私立大学の入試例

大学名	選抜区分	名称	志願者対前年指数	入試の主な変更点
高崎健康福祉大学	総合	総合型選抜	132	「他大学年内選抜併願タイプ」を追加導入
大東文化大学	一般	一般選抜	134	共通テスト利用入試に基準点型を新設/英語資格試験を一般選抜のすべてに活用/国立大学(前期)の合格発表後まで入学手続き延納可
拓殖大学	一般	一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜	119	出願数にかかわらず受験料は定額(共通テスト利用選抜10,000円、一般選抜35,000円)
	総合	総合型選抜	262	I期の可否がわかった後に出願可/他大学との併願可/評定平均値による出願条件なし
東洋大学	一般	一般前期	118	学科により試験回数増/数学重視型・英語重視型増
獨協大学	総合	自己推薦入試	135	公募制入試を自己推薦入試に名称変更
	一般	3科目学科別/外検+	114	地歴で世界史A・日本史Aを選択可に/外部検定試験を活用した併願受験料免除方式導入
静岡理工科大学	学校推薦	給費奨学生選抜	554	採用枠を最大30名に拡大
椋山女学院大学	学校推薦	公募制推薦I期	299	教科型を全学部学科で導入
中部大学	一般	一般前期A	175	A方式にB方式と共通テストプラス方式をセットで含む(一度の入試結果で最大3回の合否判定、高得点採用)
豊田工業大学	一般	一般入試(本学独自試験)	183	個別入試を新規導入
大阪産業大学	一般	一般前期	142	学科により英語・国語型の方式増
神戸女学院大学	学校推薦	公募制推薦	373	国際学部、心理学部の改組/公募制推薦にB日程、総合型選抜に後期日程を新設/公募制推薦A・B日程と一般前期A～C日程に得意科目重視型を新設/公募制推薦A・B日程に英語資格試験利用型を新設/適性検査、学力試験は全問マークシート方式に/出願数にかかわらず受験料は定額
	総合	総合型選抜	137	
神戸女子大学	一般	一般選抜	310	
神戸女子大学	一般	一般選抜	130	出願期間の見直し(前期・中期・後期の出願開始日を統一、セットで出願可)
甲南大学	学校推薦	公募制推薦	182	教科科目型について一般方式および外部英語試験活用方式を新設
広島修道大学	一般	一般選抜(前期)	188	学科増設/複数学科の出願が可能に/スタンダード方式受験者は高得点科目重視方式と共通テストプラス方式の併願を可能に
広島工業大学	一般	一般選抜(A日程・B日程)	143	高得点科目利用による判定教科減/実施回数増/複数併願の受験料減額/学科併願数拡大/学外試験場の増加(東京、名古屋、那覇)

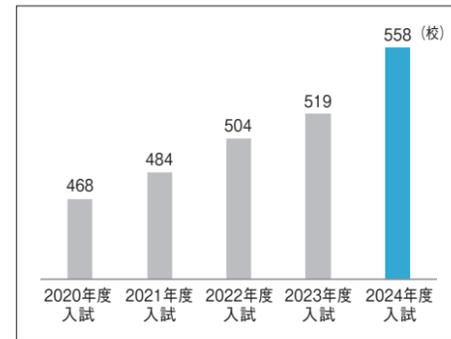
※対前年指数は大学により各選抜、各方式のいずれかを記載 ※入試の主な変更点は抜粋して概要を記載 \*進研アド調べ(5月2日現在)

【図表9】私立大学の学校推薦型選抜の併願可否状況



※第1志望：当該学部・学科等を第1志望にすることが出願資格  
 \*令和5年度文部科学省委託調査「大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究」  
 (株)リバルタス・コンサルティング

【図表8】英語外部試験活用可能大学・短大数推移



\*ベネッセコーポレーション調べ

## 受験料減免、日程増、併願可、学力評価方式の総合型など

2024年度入試で志願者が増やした私立大学を例示した【図表7】。施策として、まず経済的負担の軽減が挙げられる。広島工業大学は併願可能な学科数を増やし複数併願の受験料を減額した。受験料を定額にする方法も見られる(拓殖大学、神戸女学院大学など)。

静岡理工科大学は給費奨学生選抜の採用枠の拡大が奏功した。

受験機会を増やすために新たな日程を設ける、出願や入学手続き締め切り日を後ろ倒しするといったスケジューリング変更も定石だ。入試科目の工夫では、個別試験における英語外部試験の利用が年々増加【図表8】。受験生にとっては英語力が担保できる利点がある。

また、関西では主流の年内入試での「併願可」「学力評価方式」が、他エリアにも浸透しつつある。学校推薦型(公募制)で専願は5割を切っている【図表9】。年内入試の「併願可」「学力評価方式」は一般選抜の前哨戦として高校で歓迎傾向にあり(P.12参照)、ますます拡大するだろう。

次ページからは入試区分ごとに課題とその解決策を探る。